



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月23日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	32,844	△1.8	5,355	26.1	5,310	28.2	3,317	27.2
27年9月期	33,461	8.0	4,245	66.0	4,144	64.5	2,607	94.9
(注) 包括利益	28年9月期 3,094百万円 (13.4%)		27年9月期 2,728百万円 (110.9%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年9月期	59.54		58.92		19.9	21.3	16.3
27年9月期	48.52		47.67		20.6	20.0	12.7
(参考) 持分法投資損益	28年9月期 △44百万円		27年9月期 △95百万円				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
28年9月期	25,154		17,852		68.8	311.13
27年9月期	24,738		16,591		64.8	281.48
(参考) 自己資本	28年9月期 17,306百万円		27年9月期 16,034百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	4,845	△1,327	△2,469	12,613
27年9月期	4,587	△1,707	3,921	11,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
27年9月期	—	12.00	—	8.00	—	794	28.9	6.0
28年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	879	26.9	5.4
29年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		35.6	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。平成27年9月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の数値を、平成27年9月期の期末配当は当該株式分割後の数値を記載しています。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△8.8	1,730	△30.5	1,700	△30.2	1,100	△22.8	19.78
通期	32,000	△2.6	4,060	△24.2	4,000	△24.7	2,500	△24.6	44.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	60,549,200株	27年9月期	60,226,800株
28年9月期	4,925,228株	27年9月期	3,260,928株
28年9月期	55,722,667株	27年9月期	53,734,513株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	30,915	△1.2	5,876	42.4	5,873	42.8	3,658	46.4
27年9月期	31,297	7.4	4,125	59.3	4,111	58.6	2,499	143.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	65.66	64.97
27年9月期	46.52	45.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
28年9月期	24,274		17,573	71.8			313.55
27年9月期	23,256		15,765	67.2			274.52

(参考) 自己資本 28年9月期 17,440百万円 27年9月期 15,638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得る場合があります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「②次期の見通し（2016年10月1日～2017年9月30日）」をご覧ください。

当社は、平成28年11月1日(火)に機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 事業内容	9
(2) 事業系統図	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 2016年9月期の概況 (2015年10月1日～2016年9月30日)

2016年2月に実質0円端末が廃止される前は、携帯キャリアのキャッシュバック・キャンペーンによりスマートフォン端末の販売台数は一時的に伸びましたが、その廃止以降は同端末の販売台数は伸び悩み、低調に推移しました。

そのような環境のもと、全国の携帯ショップを中心に顧客単価（ARPU）の高い自社コンテンツのスマートフォン有料会員獲得に注力しましたが、第2四半期以降、有料会員獲得が振るわなかったことにより2016年9月末の同有料会員数は569万人（2015年9月末比31万人減）となり、有料会員数合計は722万人（同72万人減）となりました。

前期と比べて有料会員数合計は減少している一方、動画配信の品揃えが強化された『music.jp』を中心にスマートフォン有料会員のARPUの上昇傾向が続いていることから、売上高は32,844百万円（前期比1.8%減）、売上総利益は27,490百万円（同1.9%減）と微減にとどまりました。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、有料会員獲得が振るわなかったことに伴い広告宣伝費が前期と比べて大幅に減少したことを主因に販売費及び一般管理費（販管費）が減少したことから、それぞれ5,355百万円（同26.1%増）、5,310百万円（同28.2%増）、3,317百万円（同27.2%増）となり、過去最高益を更新しました。

連結業績

(2015年10月1日～2016年9月30日)

	2016年9月期	2015年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	32,844	33,461	△617	△1.8
売上原価	5,353	5,439	△85	△1.6
売上総利益	27,490	28,022	△531	△1.9
販管費	22,135	23,776	△1,641	△6.9
営業利益	5,355	4,245	+1,110	+26.1
経常利益	5,310	4,144	+1,166	+28.2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,317	2,607	+710	+27.2

販管費内訳

(2015年10月1日～2016年9月30日)

	2016年9月期	2015年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	22,135	23,776	△1,641	△6.9
広告宣伝費	7,607	9,077	△1,469	△16.2
人件費	5,637	5,770	△132	△2.3
支払手数料	3,741	3,727	+13	+0.4
外注費	1,456	1,326	+129	+9.8
減価償却費	1,272	1,318	△46	△3.5
その他	2,420	2,555	△135	△5.3

② 次期の見通し (2016年10月1日～2017年9月30日)

次期については、引き続きスマートフォン有料会員の獲得に注力することにより有料会員数合計の維持を図るとともに、顧客単価（ARPU）の向上に取り組んでいきます。

スマートフォン端末の販売が伸び悩む中、全国の携帯ショップでお客様にコンテンツの販売促進を行う販売チャネルの強みを活かしたARPUの高い自社コンテンツの販売促進を継続するとともに、MVNO事業者（※）との協業を進めることによりスマートフォン有料会員の獲得を図ります。

中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで、従来よりもストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるようにさまざまな展開を実施してまいります。

具体的には、以下のような取り組みを行います。

法人向け『CARADA』パッケージサービスについては、全国の携帯ショップ運営企業による代理店営業に加えて当社による直接営業も強化することにより、法人契約数の増加を図り、売上高の拡大に取り組めます。

グループ会社で展開するトレーニング管理サービスについては、学校法人やスポーツクラブへの営業活動を積極的に行い、クラブ活動やスポーツチームでの運動・体調管理をサポートすることにより、受注件数を拡大させていきます。

電子母子手帳サービスについては、全国の各自治体に対する営業体制を強化するとともに、予防接種の管理等の継続的な機能強化により自治体および妊産婦、子育て世代にとって必要なサービスとし、全国の各自治体への普及を図ってまいります。

※ Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者のこと。無線通信回線設備を開設・運用せずに、自社ブランドで携帯電話やPHSなどの移動体通信サービスを行う事業者のこと。

2017年9月期 第2四半期累計期間業績予想
(2016年10月1日～2017年3月31日)

連結		
売上高	15,500百万円	(前年同期比 8.8%減少)
営業利益	1,730百万円	(前年同期比 30.5%減少)
経常利益	1,700百万円	(前年同期比 30.2%減少)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100百万円	(前年同期比 22.8%減少)

2017年9月期 通期業績予想
(2016年10月1日～2017年9月30日)

連結		
売上高	32,000百万円	(前期比 2.6%減少)
営業利益	4,060百万円	(前期比 24.2%減少)
経常利益	4,000百万円	(前期比 24.7%減少)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,500百万円	(前期比 24.6%減少)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態に関する分析

1) 資産・負債・純資産の状況

当期末の資産合計は25,154百万円となり、2015年9月末対比415百万円の増加となりました。資産の部については、流動資産では現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金、未収入金が減少したことにより159百万円の減少となりましたが、固定資産では主にソフトウェア、投資有価証券が増加したことにより575百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に1年内返済予定の長期借入金、未払金が増加したことにより1,044百万円の減少となりましたが、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより199百万円の増加となりました。

純資産の部については、自己株式の取得および配当金の支払いがありました。自己株式の処分や親会社株主に帰属する当期純利益として3,317百万円計上したことにより、1,261百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年9月期末	25,154	17,852	68.8
2015年9月期末	24,738	16,591	64.8

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は12,613百万円となり、2015年9月末対比1,004百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等により4,845百万円の資金流入（前期は4,587百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により1,327百万円の資金流出（前期は1,707百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入がありましたが、自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により2,469百万円の資金流出（前期は3,921百万円の資金流入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年9月期	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期
自己資本比率 (%)	61.9	53.7	55.4	64.8	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	73.0	161.0	188.6	137.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.0	16.6	13.9	13.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	273.6	570.6	616.6	1,414.4	2,223.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

② 次期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2017年9月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。

資産の部については、主に現金及び預金の増加により資産合計は増加する見込みです。

負債の部については、主に退職給付に係る負債の増加により負債合計は増加する見込みです。

純資産の部については、配当金の支払いがありますが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2017年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありますが、主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行っていきます。

当期の期末配当金については、通期連結業績の利益が過去最高益を更新しましたが、次期の通期連結業績予想が減益見通しであり、当期に自己株式を取得していることも勘案し、予想どおり8円としました。これにより、1株当たり年間配当金は、16円（前期比2円の増配）となる予定です。

なお、次期の配当については、中間配当金として1株当たり8円、期末配当金として1株当たり

8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しています。

※ 親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	当期純利益 〔③〕	総還元性向 〔 (①+②) /③ 〕
879百万円	1,078百万円	3,317百万円	59.0%

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の提出日（2016年10月31日）現在において当社が判断したものです。

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、新たな事業モデルの創出において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高、あるいは売上原価や販売費及び一般管理費等の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1) 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、他社サービスへの会員流出やコスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

3) 技術革新が急速に進展する中で、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4) モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは有料会員の獲得方法の劇的な変化等で広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップを通じて入会する割合が非常に高いので、その販売チャネルが法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境変化等による何らかの要因で役割が大きく変化し、入会者数の確保が困難になった場合。

6) 当社および当社が取り扱う他社の有料課金サービスは、携帯キャリアによる携帯端末の新機種発売のタイミング（通常の商戦期は3月、7～8月、12月）により入会者数が増減する傾向があるので、携帯端末の商戦期が新機種の発売効果が想定よりも振るわなかったり、新機種の発売効果が見込めなかったりすることにより入会者数の確保が困難になった場合。

7) 当社では、今後市場規模が大きく、成長性が高い分野と期待されるヘルスケアサービス事業に対して中長期的に取り組んでいますが、当該事業の与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ変化が発生したことにより当初予定していた事業計画を達成できず、あるいは期待どおりの効果を生まず先行投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合。

8) 当社事業に関連する可能性がある規制・法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

なお、当社事業に関連する可能性がある規制・法令として、「景品表示法」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「医療法」、「薬事法」、「下請法」、「独占禁止法」、「出会い系サイト規制法」等が挙げられます。

③ 特定事業者への依存

2015年9月期および2016年9月期の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであり、携帯キャリアに対する依存度が高い状況にあります。携帯キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合には、当社の業績および今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

相手先	2015年9月期		相手先	2016年9月期	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	18,302,589	54.7	株式会社NTTドコモ	18,766,284	57.1
KDDI株式会社	8,111,366	24.2	KDDI株式会社	7,798,686	23.7
ソフトバンク株式会社	2,493,734	7.5	ソフトバンク株式会社	1,937,673	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

④ コンテンツホルダーからの提供によるコンテンツ

音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツは、各コンテンツホルダーがコンテンツごとに独占的に著作権使用許諾権利を保有している状況が多いので、同ホルダーとの著作物使用許諾契約に

関して、契約内容の一部見直しや解除がなされ人気の高いコンテンツの提供ができなくなった場合には、同コンテンツを調達することの代替はできないことから、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材の維持、育成、獲得

当社では、今後のさらなる業容拡大および持続的成長の実現に向けて、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりマーケティング力の強化、品質管理力の強化、開発力の強化、デザイン力の強化、営業力の強化を継続的に行っていますが、これらのスキルの高い優秀な人材の維持、人材の育成、および人材の獲得をできない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システム等を活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウイルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、通信回線や情報システム等が長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図り個人情報の保護を徹底していますが、個人情報が流出したことにより問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされることにより賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 未回収代金

当社では有料会員の月額課金の回収については、主に携帯キャリアに回収代行業務を委託しています。携帯キャリアの事業戦略の変更等により契約の継続が困難になった場合や回収代行の手数料が変更された場合、または何らかの事態が発生して未回収代金が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ サイトの安全性および健全性確保

当社が提供するサービスの一部には、不特定多数のユーザー同士がサービス内でメッセージ機能を利用してコミュニケーションを図っていますので、利用規約等に反した大規模なトラブルが発生した場合には、当社が責任を問われる可能性や当社サービスの信用力やイメージ悪化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

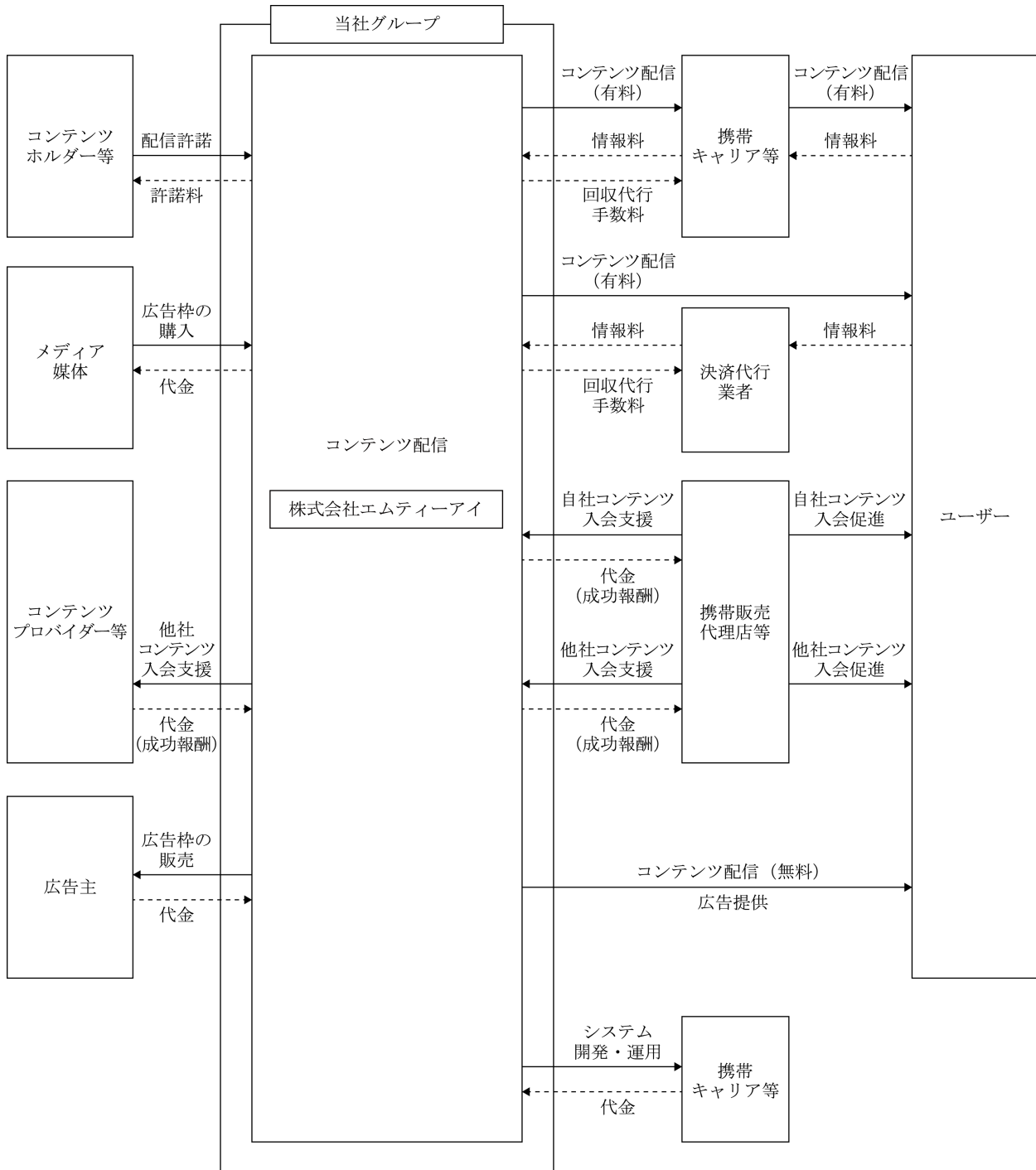
2. 企業集団の状況

当社は、2016年9月30日現在、当社および関係会社の計22社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	当社
-----------	----

(2) 事業系統図



——→ サービスの流れ
 - - - - - 対価の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービスを、ご満足いただける品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けていただける「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢を叶え、生活をより便利に、より豊かにするサービスをどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。持続的な成長を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」、「営業力」の強化が不可欠であるため、それらの継続的強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、コンテンツ配信事業から生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、新たに安定的な収益を生み出せる分野を育成するとともに、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。

また、スマートフォン向けサービス市場が成熟する中、サービスの付加価値を高めるとともに、新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、売上高の持続的成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

① コンテンツ事業における顧客単価（ARPU）の向上

スマートフォン普及率が高い水準に達していることから、今後はお客様にとってより使いやすくより分かりやすいサービス作りとともに、従来のサービス水準よりも付加価値の高いサービスを提供することに取り組んでいきます。

お客様に人気が高いものとして音楽、書籍・コミック、動画に集中していますが、動画配信市場の成長が続く見込みであることから、ハリウッド映画の作品数を拡充することにより、動画コンテンツの品揃えを特に強化し、ARPUの向上に繋げていきます。

② リアルアフィリエイト（RAF）ネットワークの強化

携帯ショップを通じて来店されたお客様に自社・他社コンテンツを販売促進する販売チャンネル（RAFネットワーク）は、全国の携帯ショップとの取引拡大により、同業態においてNo.1かつ圧倒的な規模を有しています。

自社コンテンツの入会導線の1つとして構築したRAFネットワークは、他社コンテンツの取り扱いを行うことにより事業化に成功しましたが、ヘルスケアサービスを拡大させる販路としての活用についても取り組んでいきます。

③ ヘルスケアサービス事業への取り組み

ヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様に使い続けていただける「一生のとも」のようなサービスになり得る可能性があることから、中期的に取り組んでいく方針です。

ヘルスケアに関わるさまざまなサービスを展開していますが、それぞれのサービスの収益化の早期実現に取り組むとともに、サービスの連携・統合を通じてお客様の利便性の高いサービスとして確立することも推進していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① マーケティング力の強化

携帯端末の進化やモバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを的確に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進することを通じて、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、ご満足いただける品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、すべての制作工程について手順と品質基準を明確にし、その管理を徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による継続的改善を行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追及しています。

③ 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツはさらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

④ デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントとなり、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

⑤ 営業力の強化

月額課金のスマートフォン有料会員の獲得を行う上で、携帯端末の主要販売チャネルである全国の携帯ショップ経由での獲得方法が最も効果的な方法であるため、当社および当社が取り扱う他社のコンテンツを販売促進する携帯ショップの開拓が重要であると認識しています。

このため、首都圏以外の携帯ショップ数の多い大都市に営業拠点を設置するとともに、営業スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、全国の携帯ショップをよりきめ細かくサポートできる体制の構築を推進しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,608,562	12,613,012
受取手形及び売掛金	6,885,765	6,163,789
前渡金	101,422	395,840
前払費用	349,083	396,234
未収入金	841,190	84,672
未収還付法人税等	—	4,480
繰延税金資産	358,149	316,742
その他	138,341	141,967
貸倒引当金	△71,095	△65,095
流動資産合計	20,211,420	20,051,644
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	331,197	327,800
減価償却累計額	△239,325	△251,900
建物附属設備(純額)	91,871	75,899
工具、器具及び備品	303,237	357,048
減価償却累計額	△248,620	△253,924
工具、器具及び備品(純額)	54,617	103,123
有形固定資産合計	146,488	179,023
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254,746	2,462,449
のれん	336	14,898
その他	22,168	26,837
無形固定資産合計	2,277,251	2,504,185
投資その他の資産		
投資有価証券	796,241	1,054,687
敷金及び保証金	501,636	494,963
繰延税金資産	792,649	853,155
その他	30,145	34,048
貸倒引当金	△17,589	△17,519
投資その他の資産合計	2,103,083	2,419,334
固定資産合計	4,526,824	5,102,543
資産合計	24,738,244	25,154,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,179,484	1,177,351
1年内返済予定の長期借入金	518,679	—
未払金	2,571,997	2,290,594
未払費用	448,157	470,641
未払法人税等	1,354,619	1,343,684
未払消費税等	368,952	289,047
コイン等引当金	234,836	188,361
役員賞与引当金	29,673	50,824
その他	487,313	338,318
流動負債合計	7,193,715	6,148,824
固定負債		
長期借入金	79,925	—
退職給付に係る負債	832,740	1,099,402
負ののれん	40,541	31,423
その他	141	21,587
固定負債合計	953,349	1,152,413
負債合計	8,147,064	7,301,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,947,984	5,012,181
資本剰余金	5,469,051	5,834,419
利益剰余金	6,300,484	8,727,679
自己株式	△695,491	△2,148,888
株主資本合計	16,022,029	17,425,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,691	65,027
為替換算調整勘定	△7,837	△42,706
退職給付に係る調整累計額	△62,969	△141,548
その他の包括利益累計額合計	12,884	△119,227
新株予約権	127,100	132,236
非支配株主持分	429,165	414,550
純資産合計	16,591,180	17,852,951
負債純資産合計	24,738,244	25,154,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	33,461,440	32,844,230
売上原価	5,439,149	5,353,409
売上総利益	28,022,291	27,490,821
販売費及び一般管理費	23,776,605	22,135,122
営業利益	4,245,685	5,355,698
営業外収益		
受取利息	257	187
受取配当金	6,060	6,206
負ののれん償却額	9,117	9,117
受取補償金	12,118	—
補助金収入	8,983	1,377
その他	19,718	8,772
営業外収益合計	56,255	25,661
営業外費用		
支払利息	4,689	2,178
持分法による投資損失	95,780	44,873
株式交付費	24,815	2,240
為替差損	8,477	11,245
その他	23,912	9,860
営業外費用合計	157,674	70,398
経常利益	4,144,266	5,310,961
特別利益		
段階取得に係る差益	33,509	—
固定資産売却益	15,011	4,592
投資有価証券売却益	734,287	—
関係会社株式売却益	7,106	—
新株予約権戻入益	17,705	20,230
特別利益合計	807,621	24,823
特別損失		
固定資産売却損	5,183	—
減損損失	142,579	—
固定資産除却損	74,287	37,440
投資有価証券評価損	39,999	100,000
のれん償却額	227,551	—
和解金	15,147	—
特別損失合計	504,750	137,440
税金等調整前当期純利益	4,447,136	5,198,344
法人税、住民税及び事業税	1,673,359	1,931,402
法人税等調整額	78,974	22,728
法人税等合計	1,752,334	1,954,130
当期純利益	2,694,801	3,244,214
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	87,370	△73,520
親会社株主に帰属する当期純利益	2,607,431	3,317,734

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,694,801	3,244,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,450	△20,789
為替換算調整勘定	15,067	△47,475
退職給付に係る調整額	7,010	△78,579
持分法適用会社に対する持分相当額	1,957	△3,124
その他の包括利益合計	33,484	△149,968
包括利益	2,728,286	3,094,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,647,831	3,185,622
非支配株主に係る包括利益	80,454	△91,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,596,342	3,111,863	4,305,998	△695,491	9,318,712
会計方針の変更による 累積的影響額			39,723		39,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,596,342	3,111,863	4,345,721	△695,491	9,358,436
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	2,351,641	2,351,641			4,703,282
剰余金の配当			△641,261		△641,261
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,607,431		2,607,431
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△11,406		△11,406
連結子会社持分の増減					—
その他		5,547			5,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,351,641	2,357,188	1,954,763	—	6,663,593
当期末残高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,722,770
会計方針の変更による 累積的影響額							39,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,762,493
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)							4,703,282
剰余金の配当							△641,261
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,607,431
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△11,406
連結子会社持分の増減							—
その他							5,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,492	23,897	7,010	40,400	△79,805	204,497	165,093
当期変動額合計	9,492	23,897	7,010	40,400	△79,805	204,497	6,828,686
当期末残高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	64,197	64,197			128,394
剰余金の配当			△890,539		△890,539
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,317,734		3,317,734
自己株式の取得				△1,955,144	△1,955,144
自己株式の処分		374,552		501,747	876,300
連結範囲の変動					—
連結子会社持分の増減		△73,381			△73,381
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64,197	365,367	2,427,194	△1,453,396	1,403,362
当期末残高	5,012,181	5,834,419	8,727,679	△2,148,888	17,425,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)							128,394
剰余金の配当							△890,539
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,317,734
自己株式の取得							△1,955,144
自己株式の処分							876,300
連結範囲の変動							—
連結子会社持分の増減							△73,381
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,663	△34,869	△78,579	△132,112	5,135	△14,615	△141,591
当期変動額合計	△18,663	△34,869	△78,579	△132,112	5,135	△14,615	1,261,771
当期末残高	65,027	△42,706	△141,548	△119,227	132,236	414,550	17,852,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,447,136	5,198,344
減価償却費	1,348,744	1,369,002
減損損失	142,579	—
のれん償却額	286,973	1,690
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,221	△5,169
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△42,611	△46,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	122,687	139,781
受取利息及び受取配当金	△6,318	△6,393
支払利息	4,689	2,178
段階取得に係る差損益(△は益)	△33,509	—
持分法による投資損益(△は益)	95,780	44,873
株式交付費	24,815	—
和解金	15,147	—
固定資産除却損	74,287	37,440
固定資産売却損益(△は益)	△9,827	△4,592
投資有価証券評価損益(△は益)	39,999	100,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△734,287	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,106	—
新株予約権戻入益	△17,705	△20,230
売上債権の増減額(△は増加)	△604,616	709,926
前渡金の増減額(△は増加)	38,356	△294,418
前払費用の増減額(△は増加)	122,376	△48,704
未収入金の増減額(△は増加)	△775,180	22,230
仕入債務の増減額(△は減少)	202,106	△2,133
未払金の増減額(△は減少)	206,900	△269,618
未払費用の増減額(△は減少)	5,887	23,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,376	△79,905
その他	609,039	△26,966
小計	5,557,383	6,834,868
利息及び配当金の受取額	6,318	6,393
利息の支払額	△3,243	△2,178
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△973,267	△1,993,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,587,190	4,845,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,741	△62,957
有形固定資産の売却による収入	66	—
無形固定資産の取得による支出	△1,394,157	△1,754,865
無形固定資産の売却による収入	—	211,827
投資有価証券の取得による支出	△106,690	△223,088
投資有価証券の売却による収入	—	734,287
関係会社株式の取得による支出	△60,867	△213,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△68,933	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	987	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21,998	—
事業譲受による支出	—	△17,500
敷金及び保証金の回収による収入	511	1,330
その他	△21,516	△2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,707,341	△1,327,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,762	△598,605
株式の発行による収入	4,581,722	98,600
自己株式の取得による支出	—	△1,955,144
自己株式の売却による収入	—	876,300
配当金の支払額	△641,261	△890,539
その他	△11,000	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,921,698	△2,469,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,337	△44,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,825,885	1,004,450
現金及び現金同等物の期首残高	4,782,677	11,608,562
現金及び現金同等物の期末残高	11,608,562	12,613,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の17社であり、すべての子会社を連結しています。

(株)テラモバイル

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)メディアアーノ

MShift, Inc.

(株)マイトラックス

(株)エバージーン

(株)ソニックノート

(株)ZERO-A

クライム・ファクトリー(株)

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MYTRAX VIETNAM Co.,Ltd

前連結会計年度において連結子会社であったJ Bridge Ventures, Inc. を清算したため、連結の範囲から除外しています。

MYTRAX VIETNAM Co.,Ltdは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJibe Mobile(株)はAutomagi(株)に、(株)LHRサービスは(株)エムティーアイヘルスケアラボに社名変更しています。

2 持分法の適用に関する事項**(1) 持分法を適用した関連会社数**

4社

上海海隆宜通信技術有限公司

(株)ビデオマーケット

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)スタージェン、(株)スマートメドは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、持分法適用範囲に含めています。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の前月末日現在の財務諸表を使用しています。**(3) 持分法を適用しない関連会社の名称**

livepass(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② コイン等引当金

当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が73,381千円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

当グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	281円48銭	311円13銭
1株当たり当期純利益金額	48円52銭	59円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円67銭	58円92銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	2,607,431千円	3,317,734千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	2,607,431千円	3,317,734千円
普通株式の期中平均株式数	53,734,513株	55,722,667株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	965,121株	584,620株
(うち新株予約権)	965,121株	584,620株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成27年5月1日 (新株予約権 1,531個)	新株予約権 取締役会の決議日 平成27年5月1日 (新株予約権 1,495個) 平成28年1月29日 (新株予約権 3,248個) 平成28年3月8日 (新株予約権 238個)

(注) 2 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円32銭増加しています。1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の取得)

当社は、平成28年10月21日の取締役会において、ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合から株式会社昭文社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円を以下の内容にて譲受けることを決議し、実行致しました。

1. 銘柄

株式会社昭文社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

2. 譲渡人

ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合

3. 譲受日

平成28年10月24日

4. 譲受総額

1,300,000千円

5. 取得の目的

当社と株式会社昭文社との業務提携を推進し、株式会社昭文社の企業価値向上を図ることを目的としています。

6. その他

ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合より、株式会社昭文社に対して譲渡承認請求があり、平成28年10月21日に開催された株式会社昭文社の取締役会にて承認されました。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 理由

資本効率の向上および経営環境に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の数

1,600,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)

4. 株式取得価額の総額

1,000,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成28年11月2日から平成28年12月22日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,160,400	10,942,245
売掛金	6,615,782	5,873,200
商品	22,353	16,235
貯蔵品	12,272	4,949
前渡金	28,950	352,419
前払費用	307,052	367,491
未収入金	827,652	76,874
繰延税金資産	345,932	309,844
その他	49,968	71,537
貸倒引当金	△64,942	△56,948
流動資産合計	18,305,423	17,957,850
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	310,666	310,666
減価償却累計額	△229,941	△243,439
建物附属設備(純額)	80,725	67,227
工具、器具及び備品	179,488	231,422
減価償却累計額	△152,530	△170,027
工具、器具及び備品(純額)	26,958	61,394
リース資産	—	25,350
減価償却累計額	—	△422
リース資産(純額)	—	24,927
有形固定資産合計	107,683	153,549
無形固定資産		
特許権	611	5,702
商標権	17,305	16,497
ソフトウェア	2,064,099	2,139,454
その他	1,849	1,849
無形固定資産合計	2,083,865	2,163,502
投資その他の資産		
投資有価証券	472,908	571,506
関係会社株式	957,344	1,616,161
長期貸付金	—	500,000
従業員に対する長期貸付金	351	452
長期前払費用	9,660	6,203
敷金及び保証金	477,648	469,928
繰延税金資産	760,619	786,318
その他	98,177	66,462
貸倒引当金	△17,507	△17,519
投資その他の資産合計	2,759,202	3,999,514
固定資産合計	4,950,752	6,316,567
資産合計	23,256,175	24,274,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,172	921,945
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	—	5,475
未払金	2,548,848	2,318,919
未払費用	416,332	439,168
未払法人税等	1,311,022	1,317,439
未払消費税等	337,159	266,093
前受金	347,685	213,028
預り金	79,472	62,456
コイン等引当金	234,836	188,361
役員賞与引当金	28,443	44,450
その他	8,914	7,247
流動負債合計	6,750,888	5,784,586
固定負債		
リース債務	—	21,446
退職給付引当金	739,595	895,206
その他	141	141
固定負債合計	739,737	916,794
負債合計	7,490,626	6,701,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,947,984	5,012,181
資本剰余金		
資本準備金	4,753,053	4,817,250
その他資本剰余金	5,242	379,794
資本剰余金合計	4,758,295	5,197,045
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,536,434	9,304,451
利益剰余金合計	6,543,897	9,311,913
自己株式	△695,491	△2,148,888
株主資本合計	15,554,686	17,372,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,762	68,682
評価・換算差額等合計	83,762	68,682
新株予約権	127,100	132,103
純資産合計	15,765,549	17,573,037
負債純資産合計	23,256,175	24,274,418

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	31,297,953	30,915,227
売上原価	4,243,618	4,195,682
売上総利益	27,054,334	26,719,544
販売費及び一般管理費	22,928,352	20,842,724
営業利益	4,125,982	5,876,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,657	8,723
その他	24,951	7,841
営業外収益合計	31,609	16,564
営業外費用		
支払利息	3,889	1,208
その他	42,033	18,839
営業外費用合計	45,922	20,047
経常利益	4,111,669	5,873,337
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3,130	—
固定資産売却益	—	4,592
投資有価証券売却益	734,287	—
子会社清算益	3,166	—
新株予約権戻入益	17,705	20,230
特別利益合計	758,290	24,823
特別損失		
固定資産売却損	5,183	—
減損損失	120,377	—
固定資産除却損	58,025	32,170
投資有価証券評価損	39,999	100,000
関係会社株式評価損	441,526	194,682
特別損失合計	665,113	326,853
税引前当期純利益	4,204,846	5,571,307
法人税、住民税及び事業税	1,621,593	1,892,953
法人税等調整額	83,695	19,798
法人税等合計	1,705,289	1,912,751
当期純利益	2,499,556	3,658,555

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,638,416	4,645,879	△695,491	8,953,385
会計方針の変更による累積的影響額						39,723	39,723		39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,678,139	4,685,602	△695,491	8,993,108
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,351,641	2,351,641		2,351,641					4,703,282
剰余金の配当						△641,261	△641,261		△641,261
当期純利益						2,499,556	2,499,556		2,499,556
自己株式の取得									—
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,351,641	2,351,641	—	2,351,641	—	1,858,294	1,858,294	—	6,561,577
当期末残高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897	△695,491	15,554,686

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,198	74,198	206,905	9,234,490
会計方針の変更による累積的影響額				39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,198	74,198	206,905	9,274,213
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4,703,282
剰余金の配当				△641,261
当期純利益				2,499,556
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,563	9,563	△79,805	△70,241
当期変動額合計	9,563	9,563	△79,805	6,491,336
当期末残高	83,762	83,762	127,100	15,765,549

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897	△695,491	15,554,686
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897	△695,491	15,554,686
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	64,197	64,197		64,197					128,394
剰余金の配当						△890,539	△890,539		△890,539
当期純利益						3,658,555	3,658,555		3,658,555
自己株式の取得								△1,955,144	△1,955,144
自己株式の処分			374,552	374,552				501,747	876,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	64,197	64,197	374,552	438,749	—	2,768,016	2,768,016	△1,453,396	1,817,566
当期末残高	5,012,181	4,817,250	379,794	5,197,045	7,462	9,304,451	9,311,913	△2,148,888	17,372,252

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	83,762	83,762	127,100	15,765,549
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	83,762	83,762	127,100	15,765,549
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				128,394
剰余金の配当				△890,539
当期純利益				3,658,555
自己株式の取得				△1,955,144
自己株式の処分				876,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15,080	△15,080	5,002	△10,078
当期変動額合計	△15,080	△15,080	5,002	1,807,487
当期末残高	68,682	68,682	132,103	17,573,037

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。